

安倍内閣発足後の経済状況

2014年11月14日現在

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
1. GDP				
実質 GDP (年率)	514 兆円 (2012年10-12月期)	523 兆円 (2014年7-9月期)	9 兆円増 (1.7%増)	
2. マインド				
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	40.0 (2012年11月調査)	44.0 (2014年10月調査)	+4.0pt	・10月は家計消費の慎重さや天候不順の影響がみられたが、雇用は50.0となり、緩やかな回復基調が続いている。
日銀短観(業況判断) (大企業)	製造業: ▲3 非製造業: 8 (2012年9月調査)	製造業: 13 非製造業: 13 (2014年9月調査)	製造業: +16 非製造業: +5	・足下では、業況判断は慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。
日銀短観(業況判断) (中小企業)	製造業: ▲14 非製造業: ▲9 (2012年9月調査)	製造業: ▲1 非製造業: 0 (2014年9月調査)	製造業: +13 非製造業: +9	
3. 株価・為替				
日経平均株価	8,664 円 (2012年11月14日)	17,392 円 (2014年11月13日)	8,728 円増 (101%増)	・2012年秋以降、安倍内閣の経済政策の効果が着実に現れる中で改善。
ドル・円相場	79.51 円 (2012年11月14日)	115.55 円 (2014年11月13日)	36.04 円円安 (31%円安)	
東証一部 時価総額	251 兆円 (2012年11月14日)	497 兆円 (2014年11月13日)	246 兆円増 (98%増)	
4. 個人消費				
民間最終消費支出 (年率)	308 兆円 (2012年10-12月期)	307 兆円 (2014年7-9月期)	0.9 兆円減 (0.3%減)	
5. 企業活動				
鉱工業生産指数	93.4 (2012年11月)	97.8 (2014年9月)	4.4pt 増 (4.7%増)	・駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少。
企業収益	12.7 兆円 (2012年10-12月期)	15.7 兆円 (2014年4-6月期)	3.0 兆円増 (23.8%増)	・2014年4-6月期は改善がやや足踏みしたもの、高水準。売上高経常利益率は5.2%と、1954年以来過去最高。
民間企業設備 (年率)	68.3 兆円 (2012年10-12月期)	70.6 兆円 (2014年7-9月期)	2.3 兆円増 (3.4%増)	・企業収益が改善し、設備過剰感も低下傾向にある中、設備投資は増加傾向。
6. 雇用情勢				
労働力人口	6,549 万人 (2012年11月)	6,605 万人 (2014年9月)	56 万人増	・景気の緩やかな回復基調を背景に、着実に改善。
女性の 労働参加率	48.3% (2012年11月)	49.4% (2014年9月)	1.1%pt 増	
雇用者数	5526 万人 (2012年11月)	5,626 万人 (2014年9月)	100 万人増	
有効求人数	198 万人 (2012年11月)	226 万人 (2014年9月)	28 万人増	
有効求人倍率	0.82 (2012年11月)	1.09 (2014年9月)	+0.27	・1992年6月以来、約22年振りの水準。東海(0.96→1.31)、北陸(1.01→1.36)をはじめ全地域で上昇。
正社員の 有効求人数	85 万人 (2012年11月)	95 万人 (2014年9月)	11 万人増	・正社員の有効求人倍率は、2004年11月以来の水準(2014年9月0.67倍)
失業者数	271 万人 (2012年11月)	237 万人 (2014年9月)	34 万人減	・景気の緩やかな回復基調を背景に、着実に改善。2014年7-9月期の失業率の前年差をみると、東北(▲0.6)、南関東及び東海(▲0.5)、など多くの地域で低下。
失業率	4.1% (2012年11月)	3.6% (2014年9月)	0.5%pt 減	
7. 賃金				
現金給与総額	312,900 円 (2012年11月)	315,500 円 (2014年9月)	2,600 円増 (0.8%増)	・所定内給与や特別給与(ボーナス等)の増加を背景に緩やかに増加。
所定内給与 (一般労働者)	303,500 円 (2012年11月)	305,900 円 (2014年9月)	2,400 円増 (0.8%増)	・ベースアップの効果もあって、増加傾向。
パート時給	1,028 円 (2012年11月)	1,042 円 (2014年9月)	14 円増 (1.4%増)	・パートの時給は増加傾向。

※所定内給与、パート時給は内閣府による季節調整値。
また、毎月勤労統計(9月)は速報値であり、確報時に下方修正の可能性がある。

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
8. 物価				
消費者物価指数 (コア)	前年比▲0.1% (2012年11月)	前年比1.0% (2014年9月)	+1.1%pt	・消費税率引き上げの影響を除く
市場の予想物価上昇率 (BEI)	0.716% (2012年11月14日)	1.252% (2014年11月13日)	+0.536%pt	・市場の予想物価上昇率 (BEI) は上昇。
1年後の物価上昇を 予想する世帯の割合	60.6% (2012年11月)	87.5% (2014年10月)	+26.9%pt	・物価上昇を予想する世帯の割合は上昇。

○高校新卒者内定率

2012年9月末 41.0% ⇒ 2014年9月末 54.4% +13.4%
(2012年度卒業予定者) (2014年度卒業予定者)

○大学卒業予定者の就職内定率

2012年10月1日時点 63.1% ⇒ 2014年10月1日時点 68.4% +5.3%
(2012年度卒業予定者) (2014年度卒業予定者)

○年金積立金運用益 (GPIF)

安倍内閣発足後 (2013年第I四半期以降の運用益の累積額) 約20兆円

○財政

- ・平成26年度予算では、一般会計の基礎的財政収支について、「中期財政計画」の目標 (4兆円) を上回る 5.2兆円改善
- ・また、新規国債発行額を 1.6兆円減額 (平成26年度: 41.3兆円 (当初予算))
 - 平成25年度: 42.9兆円 (補正後)
 - 平成24年度: 47.5兆円 (決算)
 - 平成23年度: 42.8兆円 (決算)
 - 平成22年度: 42.3兆円 (決算)